

これまでの航空連合の産業政策提言と主な成果

提言	具体的な提言、主張内容(概要)	主な成果
PART 1 航空行政、 空港整備と 財源	<ul style="list-style-type: none"> 航空機燃料税を廃止すべき 	<ul style="list-style-type: none"> 2011年度から2013年度の3年間に約3割軽減(年間約250億円)、さらに2014年度から2016年度の3年間も軽減措置が延長された
	<ul style="list-style-type: none"> 空港経営改革の推進とあわせて空港整備勘定を見直すべき 民間委託などを通じて空港の経営改革を推進すべき 関空については補給金に頼らない経営改善を図るべき 空港ごとの収支を開示すべき 	<ul style="list-style-type: none"> 空港経営改革の実行方針に提言を行った 「民活空港運営法」の成立(2013年6月)に貢献し、「安心・安全の確保」、「お客様・働くものの視点からの環境改善」などを法案に反映 仙台空港の民間への運営権委託(2016年7月) 国管理空港に対する顧客満足度調査の実施 関空の民間委託と補給金廃止(2015年度) 国管理空港の空港別収支の開示
	<ul style="list-style-type: none"> 離島生活路線は維持すべき政策路線として国が責任を持って補助すべき 	<ul style="list-style-type: none"> 離島路線補助の財源が、地域公共交通確保維持改善事業に一般財源化(2012年度から)
PART 2 航空安全政策	<ul style="list-style-type: none"> 総合的な安全管理体制を確立すべき 	<ul style="list-style-type: none"> 航空法改正による安全管理体制の導入(安全管理規程の策定と安全統括管理者の選任の義務化等)(2006年10月)
	<ul style="list-style-type: none"> 航空保安体制について国の責任を明確化し、基本方針等を規定すべき 	<ul style="list-style-type: none"> 交通政策基本法に「航空保安」の重要性と責任の明確化について附帯決議を反映(2013年) 第190回通常国会にて民進党航空政策議員フォーラムによる航空保安体制強化に関する議員立法を提出(2016年)
	<ul style="list-style-type: none"> 事故調査組織に強い権限、犯罪捜査に優先する枠組みをつくるべき 再発防止を唯一の目的とし、組織を国交省から切り離し、独立性を確保すべき 	<ul style="list-style-type: none"> 運輸安全委員会の設立(2008年10月)
	<ul style="list-style-type: none"> 安全性の向上と効率的な運航の観点から管制を一元化すべき 	<ul style="list-style-type: none"> 嘉手納ラプコンが米軍から日本(航空局)に移管(2010年3月) ※ラプコン: Radar Approach Controlの略称で、離陸後の上昇飛行、または着陸のための降下飛行を行う航空機に対して、レーダーを使用して行う管制業務。
	<ul style="list-style-type: none"> 機内迷惑行為防止法を制定すべき 	<ul style="list-style-type: none"> 機内迷惑行為防止法(航空法改正)が成立(2003年7月成立、2004年1月施行)
	<ul style="list-style-type: none"> 航空法と航空機製造事業法の二重適用を是正すべき 	<ul style="list-style-type: none"> 航空機製造事業法の事業許可基準等の見直しによる作業・手続きの効率化(2012年)
PART 3 利用者本位の 空港づくり	<ul style="list-style-type: none"> 空港アクセスの改善 	<ul style="list-style-type: none"> 浜松町駅にJR京浜東北線快速が停車(2002年7月) 成田新高速鉄道の開設等
PART 4 観光政策	<ul style="list-style-type: none"> 観光政策を国の成長戦略に位置付けるべき 訪日外国人誘致と両輪で国民の旅行促進を図るべき 	<ul style="list-style-type: none"> 観光庁新設(2009年)、観光立国推進閣僚会議の発足(2013年)等 「観光立国実現に向けたアクション・プログラム」へ航空連合の要望が反映(2014年、2015年、2016年)
PART 5 環境政策	<ul style="list-style-type: none"> バイオジェット燃料の研究開発費用の拡充 地球温暖化対策における公平性の確保 	<ul style="list-style-type: none"> バイオジェット燃料の研究開発関連予算増額(経済産業省) 地球温暖化対策税の還付措置(2012年から2016年度末)

地方別政策提言と主な成果

提言	具体的な提言、主張内容(概要)	主な成果
働きやすい 空港づくり	<ul style="list-style-type: none"> ・ 託児所の空港施設内への設置(東京) ・ 視認性の低い車両通行帯への対応(成田・愛知・大阪・福岡) ・ 航空機用のグランドアースポイントの設置(福岡) ・ ランプ内の水はけの悪い場所や段差のある場所の改修(全組織) ・ 貨物ソーティングエリアの施設改善による安全性・生産性の向上(愛知) ・ 空港職員の通勤用駐輪場の整備、改善(福岡) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 羽田空港第1ターミナルに保育所を設置(2007年) ・ 車両通行帯にビーズ入りや蛍光塗料等による塗装で視認性を高める対応(各空港) ・ 国管理空港におけるアースポイントの設置完了(2016年) ・ ランプ内の改修による段差等の解消(各空港) ・ 貨物ソーティングエリアの段差解消(愛知) ・ 福岡の空港職員用駐輪場の整備(2015年)
利用者に やさしい 空港づくり	<ul style="list-style-type: none"> ・ 出発ロビー保安検査場の混雑解消(北海道・沖縄) ・ 直線距離が長い通路へのムービングウォークの配備(大阪) ・ 利用者目線での分かりやすいターミナル案内板への変更(成田・大阪) ・ ターミナル内におけるAEDの適切な設置(成田) ・ 空港内飲食店の営業時間の見直しや薬局等の設置(成田・沖縄) ・ エレベーターの増設・大型化、エスカレーターの増設・双方向化など空港のバリアフリー化の推進(全組織) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 保安検査場の増設や施設改修の実施(北海道) ・ 伊丹空港におけるムービングウォークの設置 ・ 成田空港における乗り継ぎ案内表示の改善、神戸空港におけるゲート案内表示の大型化 ・ 成田空港バスラウンジへのAED設置(2015年) ・ 成田空港における24時間営業のコンビニエンスストアや飲食店の新設(2015年～2016年)、新石垣空港における薬局の新設(2015年) ・ バリアフリー化の推進(各空港)
空港アクセス の整備	<ul style="list-style-type: none"> ・ 羽田空港内のターミナルの色分けに応じた道路の路面と看板の色の統一(東京) ・ 川崎方面と羽田空港をつなぐ橋の建設(東京) ・ 成田空港の検問ゲート見直し(成田) ・ 空港周辺道路の混雑解消(成田) ・ 中部国際空港連絡道路の通行料値下げ(愛知) ・ 従業員駐車場の拡充(沖縄) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 路面と標識の色の統一(東京) ・ 神奈川口構想として川崎と羽田空港を結ぶ多摩川を横断する橋の工事を決定(2015年) ・ 成田空港のノンストップゲート化と、道路上の色分け標示によるターミナル行先の明確化(2015年) ・ 成田空港周辺道路の右折レーンの増設による混雑解消(2014年) ・ 中部国際空港連絡道路の通行料金の値下げを決定(2016年、2017年度より値下げ予定) ・ 新石垣空港の従業員用駐車スペースの拡充(2016年)
地域観光	<ul style="list-style-type: none"> ・ 観光産業の育成・発展のため、観光ガイド養成等の人材育成機関の設置(沖縄) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 沖縄観光コンベンションビューロー内に観光人材育成センターを新設(2006年)

参考資料

